



平成 23 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 ク オ ー ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 中 村 勝
(コード番号 3034 東証第二部 JASDAQ)
問 い 合 せ 先 専務取締役 荒 木 進
T E L 03-6430-9060

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成23年12月20日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 24 年 3 月期 (予想)		平成 24 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 23 年 3 月期 (実績)		
	構成比	前年比	構成比	構成比	構成比		
売上高	70,377	100.0	115.5	31,723	100.0	60,915	100.0
営業利益	3,626	5.2	129.3	1,430	4.5	2,804	4.6
経常利益	3,586	5.1	127.8	1,439	4.5	2,807	4.6
当期(四半期) 純利益	1,810	2.6	159.2	646	2.0	1,137	1.9
1株当たり 当期(四半期) 純利益	7,215 円 01 銭		2,610 円 92 銭		3,650 円 38 銭		

- (注) 1. 平成 23 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
2. 平成23年3月期(実績)及び平成24年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出し、平成24年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、平成23年11月29日に公表いたしました公募による新株式12,000株を考慮した予定期中平均株式数250,897株により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分2,400株は考慮しておりません。

【個別】

	平成 24 年 3 月期 (予想)	平成 23 年 3 月期 (実績)
1 株当たり期末配当金	725 円 00 銭	1,200 円 00 銭
1 株当たり年間配当金 (合計)	2,175 円 00 銭	1,700 円 00 銭

- (注) 1 . 平成 24 年 3 月期(予想)につきましては、その重要性を鑑み、連結通期業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。
- 2 . 平成23年10月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成24年 3 月期(予想)の 1 株当たり年間配当金(合計)については、株式分割前の 1 株当たり中間配当金1,450円00銭と株式分割後の 1 株当たり期末配当金725円00銭の合計であります。なお、平成23年 3 月期の年間配当金(合計)は当該株式分割前の実績を記載しております。

本資料に記載されている当社グループ及び当社の通期の業績見通しは本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており実績は様々な要因により異なる場合があります。

以 上

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 クオール株式会社
コード番号 3034 URL <http://www.gol-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 勝
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荒木 進
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-6430-9060
平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	31,723	7.7	1,430	53.1	1,439	53.4	646	93.3
23年3月期第2四半期	29,443	7.3	934	58.1	937	56.5	334	39.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 644百万円 (93.2%) 23年3月期第2四半期 333百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2,610.92	—
23年3月期第2四半期	1,350.92	—

(注) 平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	29,788	11,288	37.9
23年3月期	28,624	10,792	37.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 11,288百万円 23年3月期 10,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	500.00	—	1,200.00	1,700.00
24年3月期	—	1,450.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	725.00	2,175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成24年3月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、平成23年3月期の年間配当金及び平成24年3月期の中間配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,377	15.5	3,626	29.3	3,586	27.8	1,810	59.2	7,314.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成24年3月期の連結業績予想における通期の1株当たりの当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	250,368 株	23年3月期	250,368 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,880 株	23年3月期	2,880 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	247,488 株	23年3月期2Q	247,488 株

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料は、適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興にともなう経済の持ち直しが進む中、依然として続く電力供給不安に加え、欧米の信用不安にともなう急速な円高進行により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高31,723百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益1,430百万円（前年同期比53.1%増加）、経常利益1,439百万円（前年同期比53.4%増加）、四半期純利益646百万円（前年同期比93.3%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、特に長期処方への進行により薬剤料収入が増加し、既存店の業績が堅調に推移しました。

そのような中、新規出店10店舗、子会社化による取得2店舗、フランチャイズ1店舗の計13店舗を出店した一方、東日本大震災の津波により流出した1店舗を含む4店舗を閉店した結果、前連結会計年度末から9店舗増加して当社グループ全体での店舗数は直営店287店舗、フランチャイズ店6店舗となりました。

この結果、売上高は前年同期比2,539百万円増加し30,862百万円（前年同期比9.0%増加）、営業利益は前年同期比597百万円増加し1,826百万円（前年同期比48.6%増加）となりました。

② その他事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、主に医療・医薬情報資材制作関連事業において、東日本大震災が影響し受注がずれ込んだため計画を下回りました。この結果、売上高は前年同期比259百万円減少し861百万円（前年同期比23.1%減少）、営業損失は0百万円（前年同期の営業利益51百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、29,788百万円となり、前連結会計年度末から1,163百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が758百万円、売掛金が207百万円増加した一方、商品及び製品が251百万円減少し、流動資産合計で709百万円増加したことによるものであります。また、新規出店等の増加により、固定資産合計で454百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、18,500百万円となり、前連結会計年度末から667百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が470百万円、1年内返済予定の長期借入金が172百万円、買掛金が361百万円及び賞与引当金が102百万円増加した一方、短期借入金が300百万円及び未払法人税等が96百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、11,288百万円となり、前連結会計年度末から496百万円増加しております。

これは主に、当四半期純利益の計上により646百万円増加した一方、配当金の支払いにより148百万円減少したことによるものであります。

④ キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,892百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,316百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが191百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ767百万円増加し3,482百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益1,323百万円、減価償却費588百万円及びたな卸資産の減少額296百万円等により、1,892百万円の収入（前年同期1,017百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出936百万円及び子会社株式の取得による支出232百万円等により1,316百万円の支出(前年同期606百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入1,600百万円、長期借入金の返済による支出956百万円等により191百万円の収入(前年同期23百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、本連結会計年度の経営計画に従い推移しており、引き続き堅調な業績推移が予想されます。従いまして、平成23年5月13日付の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	2,701円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,635	3,482,158
売掛金	8,576,230	8,783,507
商品及び製品	2,334,063	2,082,620
仕掛品	37,556	19,377
貯蔵品	77,307	82,928
繰延税金資産	555,174	555,174
その他	326,569	335,216
貸倒引当金	△6,598	△7,182
流動資産合計	14,623,938	15,333,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664,820	2,979,283
工具、器具及び備品（純額）	786,689	953,674
土地	736,825	745,061
その他（純額）	145,123	76,851
有形固定資産合計	4,333,457	4,754,870
無形固定資産		
のれん	6,193,903	6,223,612
ソフトウェア	725,219	706,063
その他	102,537	123,302
無形固定資産合計	7,021,660	7,052,978
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,832,543	1,849,603
繰延税金資産	185,743	184,993
その他	629,678	614,682
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	2,645,764	2,647,079
固定資産合計	14,000,882	14,454,928
資産合計	28,624,821	29,788,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,334,018	9,695,066
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,814,448	1,987,202
未払法人税等	798,579	702,511
賞与引当金	789,763	892,639
その他	907,554	868,618
流動負債合計	14,144,365	14,346,038
固定負債		
長期借入金	3,314,121	3,784,895
退職給付引当金	72,246	73,882
資産除去債務	226,871	235,210
その他	74,995	60,363
固定負債合計	3,688,233	4,154,351
負債合計	17,832,598	18,500,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	3,232,892	3,730,570
自己株式	△18,360	△18,360
株主資本合計	10,796,137	11,293,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,914	△5,475
その他の包括利益累計額合計	△3,914	△5,475
純資産合計	10,792,223	11,288,340
負債純資産合計	28,624,821	29,788,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	29,443,886	31,723,973
売上原価	26,115,897	27,695,023
売上総利益	3,327,988	4,028,949
販売費及び一般管理費	2,393,593	2,598,642
営業利益	934,394	1,430,307
営業外収益		
家賃収入	5,430	7,773
受取手数料	16,874	17,194
負ののれん償却額	10,609	10,609
その他	17,673	20,895
営業外収益合計	50,587	56,473
営業外費用		
支払利息	32,804	26,683
持分法による投資損失	12,109	19,421
その他	2,089	1,367
営業外費用合計	47,004	47,473
経常利益	937,978	1,439,307
特別利益		
賞与引当金戻入額	43,485	—
固定資産売却益	5,942	2,026
国庫補助金	16,700	—
その他	15,941	—
特別利益合計	82,069	2,026
特別損失		
固定資産売却損	—	2,336
固定資産除却損	85,418	80,940
災害による損失	—	21,420
固定資産圧縮損	6,853	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	—
その他	11,121	13,296
特別損失合計	208,679	117,994
税金等調整前四半期純利益	811,368	1,323,339
法人税等	477,032	677,168
少数株主損益調整前四半期純利益	334,336	646,170
四半期純利益	334,336	646,170

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	334,336	646,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△755	△1,560
その他の包括利益合計	△755	△1,560
四半期包括利益	333,580	644,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,580	644,609
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811,368	1,323,339
減価償却費	518,797	588,794
のれん償却額	211,476	215,261
持分法による投資損益(△は益)	12,109	19,421
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,143	1,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,035	102,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,637	△116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	—
固定資産除売却損益(△は益)	79,476	81,578
固定資産圧縮損	6,853	—
受取利息及び受取配当金	△3,103	△5,137
支払利息	33,079	26,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,491	296,215
売上債権の増減額(△は増加)	330,079	△136,911
仕入債務の増減額(△は減少)	32,344	279,332
その他	△553,947	△108,042
小計	1,453,799	2,684,931
利息及び配当金の受取額	1,854	3,959
利息の支払額	△33,143	△26,353
法人税等の支払額	△405,181	△770,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,328	1,892,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△150
定期預金の払戻による収入	46,292	19,228
有形固定資産の取得による支出	△429,952	△936,310
有形固定資産の売却による収入	309	7,054
投資有価証券の取得による支出	△33,821	—
子会社株式の取得による支出	—	△232,100
関係会社株式の取得による支出	△40,000	—
事業譲渡による収入	15,243	—
無形固定資産の取得による支出	△97,734	△138,661
貸付けによる支出	△15,000	—
貸付金の回収による収入	6,600	2,487
敷金及び保証金の差入による支出	△54,606	△70,489
敷金及び保証金の回収による収入	41,074	62,504
その他	△43,939	△29,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,433	△1,316,238

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	900,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△807,472	△956,472
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△92,616	△148,161
その他	△3,404	△3,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,493	191,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,401	767,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,303,521	2,714,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,690,923	3,482,158

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式分割)

当社は平成23年10月1日付で、株式分割を下記のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上、投資家層の更なる拡大を目的として、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年9月30日(金曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合で分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 125,184株

今回の分割により増加する株式数 125,184株

株式分割後の当社発行済株式総数 250,368株

株式分割後の発行可能株式総数 480,000株

今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。

平成23年9月30日現在の資本金 814,600千円

3. 日程

・基準日公告日 平成23年9月15日(木曜日)

・基準日 平成23年9月30日(金曜日)

・効力発生日 平成23年10月1日(土曜日)

なお、これによる影響については、サマリー情報「1株当たり四半期純利益」及び「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 吸収合併の目的

当社は関東地区、東日本地区、中部地区、関西地区を中心に228店舗の保険薬局を展開しており、積極的な新規出店のほか、コンビニエンスストア併設型保険薬局の出店やM&Aを通じて事業規模拡大を図っております。

株式会社福聚は、関東地区を中心に展開し、当社のドミナント出店施策に合った営業拠点の確保を目的に、平成18年10月に取得しました。株式会社イムノファーマシー大阪は、関西地区を中心に展開し、同地区の事業展開を図るうえでの重要な営業拠点の確保を目的に、平成20年7月に取得しました。テイオーファーマシー株式会社は、中国・四国地区を中心に展開し、当社が未進出であった同地区の事業展開を図るうえでの重要な営業拠点の確保を目的に、平成22年2月に取得しました。

このたび、意思決定の迅速化と組織運営の効率化、サービスの平準化を図り経営基盤を強化することを目的として、当該連結子会社を吸収合併することにいたしました。

2. 吸収合併の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社は解散いたします。

3. 合併後企業の名称

クオール株式会社

4. 合併予定日

平成24年4月1日

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。